

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月8日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL http://www.tokyotekko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 (氏名) 柴田 隆夫 (TEL) 03(5276)9701
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,552	△12.5	454	△87.5	482	△86.5	362	△85.5
28年3月期	49,786	△21.7	3,632	△15.2	3,572	△15.0	2,496	1.1
(注) 包括利益	29年3月期		575百万円(△74.5%)		28年3月期		2,258百万円(△22.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.81	—	1.0	0.9	1.0
28年3月期	53.91	—	6.8	7.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,692	37,539	69.8	807.54
28年3月期	50,186	37,394	74.4	806.05

(参考) 自己資本 29年3月期 37,493百万円 28年3月期 37,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	971	△4,050	1,526	8,788
28年3月期	4,747	△1,417	△1,670	10,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	560	22.3	1.5
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	326	89.7	0.9
30年3月期(予想)	—	2.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	16.9	200	△61.7	200	△61.9	50	△78.6	1.08
通期	55,000	26.3	1,600	251.7	1,600	231.6	900	148.5	19.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	46,826,528株	28年3月期	46,826,528株
② 期末自己株式数	29年3月期	397,628株	28年3月期	491,951株
③ 期中平均株式数	29年3月期	46,385,543株	28年3月期	46,297,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,148	△13.1	△339	—	646	△80.6	781	△85.8
28年3月期	47,344	△20.2	2,852	△9.5	3,322	△2.1	5,496	168.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	16.84		—					
28年3月期	118.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	50,201		34,580		68.9	744.80		
28年3月期	46,216		34,019		73.6	734.21		

(参考) 自己資本 29年3月期 34,580百万円 28年3月期 34,019百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調を維持したものの、力強さを欠く展開となりました。年度後半には、米国の政権交代に端を発する保護主義の風潮、朝鮮半島情勢の緊迫化など、先行きへの不透明感の強まる状況となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の需要低迷や人手不足による着工延期などから出荷量が前年を下回る中、年明け以降主原料である鉄スクラップ価格が急騰し、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコン並びに関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、製品単価の下落により前年実績比62億3千3百万円（12.5%）減収の435億5千2百万円となりました。

利益面では、エネルギーコストの低減などがありましたが、主原料の鉄スクラップ価格の上昇による製品価格との値差の縮小があり、連結営業利益は前年実績比31億7千7百万円（87.5%）減益の4億5千4百万円、連結経常利益は前年実績比30億9千万円（86.5%）減益の4億8千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績比21億3千3百万円（85.5%）減益の3億6千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億5百万円増加し536億9千2百万円となりました。これは有形固定資産などが増加したことによるものです。

(ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ33億6千万円増加し、161億5千2百万円となりました。これは買掛金、営業外電子記録債務、長期借入金などが増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加して375億3千9百万円となりました。これは利益剰余金は減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比4.6ポイント下降して69.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億5千3百万円減少し、87億8千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費と仕入債務の増加に伴う収入を主たる収入として、法人税等の支払い、未収消費税等の増加に伴う支出などを差し引きして、9億7千1百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、40億5千万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入と長期借入金の返済に伴う支出などを差し引きして、15億2千6百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、輸出増の効果はあるものの、景気押し効果は限定的で、経済成長率は1%前半程度の低水準が継続すると見込まれます。

一方、電炉小棒業界におきましては、東京オリンピック関連の建設需要が本格化するものの、人手不足の影響などから、全体の需要は引き続き盛り上がりを欠くものと見込まれます。

当社としましてはこのような環境に対して、省力化工法などの提案営業を強化し、ネジテツコン並びに関連商品などの高付加価値製品の拡販につなげるとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高550億円、連結営業利益16億円、連結経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,469	8,915
受取手形及び売掛金	4,712	4,961
商品及び製品	5,524	5,298
原材料及び貯蔵品	1,329	1,637
繰延税金資産	407	301
その他	120	1,070
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,562	22,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,865	17,017
減価償却累計額	△12,085	△12,250
建物及び構築物（純額）	4,779	4,766
機械装置及び運搬具	44,573	47,536
減価償却累計額	△35,920	△36,468
機械装置及び運搬具（純額）	8,652	11,067
土地	10,459	10,497
リース資産	623	637
減価償却累計額	△218	△229
リース資産（純額）	404	407
建設仮勘定	223	741
その他	3,485	3,694
減価償却累計額	△2,798	△2,999
その他（純額）	687	694
有形固定資産合計	25,206	28,174
無形固定資産	119	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	1,916
繰延税金資産	437	919
その他	270	415
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,298	3,228
固定資産合計	27,624	31,508
資産合計	50,186	53,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,531	4,518
電子記録債務	517	116
営業外電子記録債務	9	966
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	485	516
リース債務	100	103
未払法人税等	270	114
賞与引当金	481	371
役員賞与引当金	39	13
環境対策引当金	330	157
その他	2,193	2,472
流動負債合計	8,082	9,471
固定負債		
社債	440	320
長期借入金	1,068	3,221
リース債務	377	366
再評価に係る繰延税金負債	516	516
環境対策引当金	228	324
退職給付に係る負債	1,583	1,457
資産除去債務	69	70
その他	425	404
固定負債合計	4,709	6,681
負債合計	12,792	16,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	28,432	28,327
自己株式	△203	△166
株主資本合計	35,920	35,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	506
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	15	10
退職給付に係る調整累計額	△61	△57
その他の包括利益累計額合計	1,427	1,640
非支配株主持分	46	46
純資産合計	37,394	37,539
負債純資産合計	50,186	53,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	49,786	43,552
売上原価	39,494	36,598
売上総利益	10,292	6,954
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,619	2,541
給料	971	1,050
退職給付費用	99	79
賞与引当金繰入額	167	131
役員賞与引当金繰入額	39	13
減価償却費	82	76
賃借料	365	365
業務委託費	272	282
研究開発費	349	338
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,691	1,620
販売費及び一般管理費合計	6,659	6,499
営業利益	3,632	454
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	48
設備賃貸料	23	23
仕入割引	49	46
受取保険金	46	30
雑収入	66	72
営業外収益合計	220	221
営業外費用		
支払利息	47	38
売上割引	164	126
支払手数料	58	1
為替差損	2	21
その他	8	6
営業外費用合計	280	194
経常利益	3,572	482

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	1
国庫補助金	-	22
子会社清算益	12	-
特別利益合計	54	24
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	111	198
減損損失	11	1
投資有価証券評価損	-	57
環境対策引当金繰入額	207	-
その他	30	12
特別損失合計	362	270
税金等調整前当期純利益	3,265	236
法人税、住民税及び事業税	899	271
過年度法人税等	-	43
法人税等調整額	△128	△441
法人税等合計	771	△125
当期純利益	2,494	361
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,496	362

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,494	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	213
土地再評価差額金	27	-
為替換算調整勘定	△17	△4
退職給付に係る調整額	△61	4
その他の包括利益合計	△235	213
包括利益	2,258	575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,260	575
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	26,583	△230	34,044
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,496		2,496
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				30	30
土地再評価差額金の 取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,849	26	1,876
当期末残高	5,839	1,851	28,432	△203	35,920

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	477	1,159	32	-	1,669	48	35,762
当期変動額							
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,496
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の 取崩							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△183	20	△17	△61	△242	△1	△244
当期変動額合計	△183	20	△17	△61	△242	△1	1,632
当期末残高	293	1,180	15	△61	1,427	46	37,394

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	28,432	△203	35,920
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する 当期純利益			362		362
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				38	38
土地再評価差額金の 取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△104	36	△67
当期末残高	5,839	1,851	28,327	△166	35,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	293	1,180	15	△61	1,427	46	37,394
当期変動額							
剰余金の配当							△466
親会社株主に帰属する 当期純利益							362
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							38
土地再評価差額金の 取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	213	-	△4	4	213	△0	212
当期変動額合計	213	-	△4	4	213	△0	145
当期末残高	506	1,180	10	△57	1,640	46	37,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,265	236
減価償却費	1,972	2,084
減損損失	11	1
無形固定資産償却費	30	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△26
環境対策引当金の増減額(△は減少)	207	△77
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	△120
受取利息及び受取配当金	△35	△48
支払利息	47	38
投資有価証券評価損益(△は益)	-	57
有形固定資産除却損	111	198
有形固定資産売却損益(△は益)	△42	△1
子会社清算損益(△は益)	△12	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,397	△252
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,159	△81
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,202	584
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△530
未払消費税等の増減額(△は減少)	△442	△120
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43	△13
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△296	159
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2	△12
その他	△1	△192
小計	6,260	1,810
利息及び配当金の受取額	35	48
利息の支払額	△40	△38
法人税等の支払額	△1,620	△835
法人税等の還付額	66	-
過年度法人税等の支払額	-	△43
その他の収入	46	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,747	971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,684	△3,915
有形固定資産の売却による収入	236	4
無形固定資産の取得による支出	△20	△16
投資有価証券の取得による支出	△0	△89
定期預金の預入による支出	△43	△128
定期預金の払戻による収入	91	128
その他	3	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,710
長期借入金の返済による支出	△385	△525
社債の償還による支出	△500	△120
リース債務の返済による支出	△101	△105
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	30	38
配当金の支払額	△652	△467
その他	△58	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	1,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,654	△1,553
現金及び現金同等物の期首残高	8,687	10,342
現金及び現金同等物の期末残高	10,342	8,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	49,219	566	49,786	—	49,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	3,380	3,806	△3,806	—
計	49,646	3,947	53,593	△3,806	49,786
セグメント利益	3,284	299	3,584	48	3,632
セグメント資産	48,403	2,154	50,558	△371	50,186
その他の項目					
減価償却費	1,931	71	2,002	—	2,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,098	73	2,172	△0	2,171

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△371百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	43,027	524	43,552	—	43,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	3,425	3,770	△3,770	—
計	43,372	3,950	47,323	△3,770	43,552
セグメント利益	67	337	404	50	454
セグメント資産	52,018	2,090	54,108	△415	53,692
その他の項目					
減価償却費	2,066	56	2,122	—	2,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,222	17	5,240	△0	5,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△415百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	806.05円	807.54円
1株当たり当期純利益金額	53.91円	7.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,496	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,496	362
普通株式の期中平均株式数(株)	46,297,482	46,385,543

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,394	37,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46	46
(うち非支配株主持分(百万円))	(46)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,347	37,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	46,334,577	46,428,900

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度384,385株、当連結会計年度291,462株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度344,000株、当連結会計年度246,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。